

厚生年金・国民年金の平成 26 年度収支決算の概要

○ 平成 26 年度収支決算

① 厚生年金（年金特別会計厚生年金勘定）

歳 入	歳 出	差 引
41 兆 3,134 億円	39 兆 5,497 億円	1 兆 7,636 億円

② 国民年金（年金特別会計国民年金勘定）

歳 入	歳 出	差 引
4 兆 5,608 億円	4 兆 4,718 億円	890 億円

③ 決算終了後の積立金残高（簿価ベース）

	平成 25 年度	増 減		平成 26 年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金	103 兆 1,737 億円	1 兆 7,636 億円	125 億円	104 兆 9,500 億円
国民年金	7 兆 0,945 億円	890 億円	129 億円	7 兆 1,964 億円
合計	110 兆 2,682 億円	1 兆 8,527 億円	255 億円	112 兆 1,465 億円

注) 「業務勘定剰余金」とは、事務事業費の執行残により、業務勘定の決算で生じた剰余金である。

④ 決算終了後の積立金残高（時価ベース）

	平成 25 年度	増減		平成 26 年度
		積立金の増減額 (時価ベース)	業務勘定剰余金 の組入れ	
厚生年金	123 兆 6,138 億円	13 兆 0,390 億円	125 億円	136 兆 6,655 億円
国民年金	8兆 4,491 億円	8,045 億円	129 億円	9兆 2,666 億円
合計	132 兆 0,630 億円	13 兆 8,436 億円	255 億円	145 兆 9,322 億円

(時価ベースの積立金の増減額)

	積立金の増減額 (簿価ベース)	年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	運用収入	積立金の増減額 (時価ベース)
厚生年金	1兆 7,636 億円	△3兆 0,000 億円	14 兆 2,754 億円	13 兆 0,390 億円
国民年金	890 億円	△2,709 億円	9,864 億円	8,045 億円
合計	1兆 8,527 億円	△3兆 2,709 億円	15 兆 2,618 億円	13 兆 8,436 億円

注) 時価ベースの積立金の増減額は、簿価ベースの積立金の増減額から、年金積立金管理運用独立行政法人の納付金 3 兆 2,709 億円を減じ、年金積立金管理運用独立行政法人における平成 26 年度の運用収入 15 兆 2,618 億円（＝厚生年金 14 兆 2,754 億円、国民年金 9,864 億円）を加えた額である。

※ 年金財政は、長期的な観点から評価すべきものであり、単年度収支決算結果のみをもって評価を行うことは適当でない。

なお、財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、上記の「積立金残高（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の実績推計値は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12 月頃に公表予定。）

※ 保険料率等の引き上げについては、厚生年金については、平成 29 年 9 月に 18.3%

国民年金については、平成 29 年度に 16,900 円（16 年度価格）

※ 支給開始年齢は、段階的に引き上げられており、平成 42 年度以降は 65 歳からの支給となる。

（男性：平成 37 年度以降 65 歳支給 女性：平成 42 年度以降 65 歳支給）

※ 計数については、端数整理（切り捨て）のため、合計が一部不一致である。

1. 厚生年金

(1) 歳入は、前年度より 20,686 億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が、保険料率の引上げの影響等により 12,723 億円増加している。
- ・ 一般会計からの受入（国庫負担）が、基礎年金拠出金按分率の増加による基礎年金拠出金の増加により 4,632 億円増加している。
- ・ 基礎年金勘定からの受入（基礎年金交付金）が、基礎年金相当給付費の減少により 4,256 億円減少している。
- ・ 解散厚生年金基金等徴収金が、責任準備金相当額を納付した厚生年金基金が増加したことにより 19,653 億円増加している。
- ・ 積立金からの受入が、22,000 億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金が、10,615 億円増加している。

(2) 歳出は、前年度より 6,300 億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険給付費が、1 人当たり給付費の減少等により 5,051 億円減少している。
- ・ 基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が、基礎年金拠出金按分率の増加により 10,979 億円増加している。

(3) 以上の結果、平成 26 年度歳入歳出差は、17,636 億円となった（対前年度比 14,386 億円増）。

(参考)

(単位：億円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	差
歳 入	392,447	413,134	20,686
歳 出	389,196	395,497	6,300
歳入歳出差	3,250	17,636	14,386

(4) なお、積立金からの受入は無く、上記の歳入歳出差（17,636 億円）は、積立金に繰り入れた。

(5) さらに、業務勘定において生じた剰余金 125 億円を積立金に組み入れたことから、決算終了後の積立金残高は、104 兆 9,500 億円となり、平成 25 年度決算終了時（103 兆 1,737 億円）から 1 兆 7,762 億円増加している。

(参考)

(単位：億円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	差
積立金残高	1,031,737	1,049,500	17,762

(6) また、時価ベースの積立金の増減額は、(4) の簿価ベースの増減額（1 兆 7,636 億円）から、年金積立金管理運用独立行政法人の納付金 3 兆 0,000 億円を減じ、同法人における平成 26 年度の運用収入 14 兆 2,754 億円（厚生年金分）を加えた結果、プラス 13 兆 0,390 億円。

(7) これに、業務勘定において生じた剰余金 125 億円を加えた結果、平成 26 年度の時価ベースの積立金残高は、前年度末より 13 兆 0,516 億円の増加。

(参考)		(単位：億円)	
	平成 25 年度	平成 26 年度	差
積立金残高	1,236,138	1,366,655	130,516

2. 国民年金

(1) 歳入は、前年度より 4,193 億円減少している。

(主な変化)

- ・ 一般会計からの受入（国庫負担）が、基礎年金拠出金按分率の減少による基礎年金拠出金の減少により 1,839 億円減少している。
- ・ 基礎年金勘定からの受入（基礎年金交付金）が、基礎年金相当給付費が減少したことにより 637 億円減少している。
- ・ 積立金からの受入が、2,749 億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金が、977 億円増加している。

(2) 歳出は、前年度より 4,340 億円減少している。

(主な変化)

- ・ 国民年金給付費が、旧国民年金法による受給者数が減少したことにより 1,134 億円減少している。
- ・ 基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が、基礎年金拠出金按分率の減少により 3,386 億円減少している。

(3) 以上の結果、平成 26 年度歳入歳出差は、890 億円となった（対前年度比 146 億円増）。

(参考)		(単位：億円)	
	平成 25 年度	平成 26 年度	差
歳 入	49,802	45,608	△4,193
歳 出	49,059	44,718	△4,340
歳入歳出差	743	890	146

(4) なお、積立金からの受入は無く、上記の歳入歳出差（890 億円）のうち、福祉年金給付等にかかる剰余金 0.2 億円については翌年度歳入に繰り入れ、残額 890 億円については、積立金に繰り入れた。

(5) さらに、業務勘定において生じた剰余金 129 億円を積立金に組み入れたことから、決算終了後の積立金残高は、7 兆 1,964 億円となり、平成 25 年度決算終了時（7 兆 0,945 億円）から 1,019 億円増加している。

(参考) (単位：億円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	差
積立金残高	70,945	71,964	1,019

(6) また、時価ベースの積立金の増減額は、(4) の簿価ベースの積立金の増減額 (890 億円) から、年金積立金管理運用独立行政法人の納付金 2,709 億円を減じ、同法人における平成 26 年度の運用収入 9,864 億円 (国民年金分) を加えた結果、プラス 8,045 億円。

(7) これに、業務勘定において生じた剰余金 129 億円を加えた結果、平成 26 年度の時価ベースの積立金残高は、前年度より 8,175 億円の増加。

(参考) (単位：億円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	差
積立金残高	84,491	92,666	8,175

※計数については、端数整理のため、合計が一部不一致である。

厚生年金の平成26年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	25年度決算額	26年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	250,472	263,196	12,723
一般会計より受入	83,058	87,690	4,632
労働保険特別会計より受入	95	91	△ 3
基礎年金勘定より受入	11,004	6,748	△ 4,256
存続厚生年金基金等徴収金	39	41	2
解散厚生年金基金等徴収金	1,449	21,102	19,653
拠出金収入	761	549	△ 211
存続組合等納付金	1,593	1,392	△ 201
運用収入	11	7	△ 4
積立金より受入	22,000	—	△ 22,000
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	19,384	30,000	10,615
独立行政法人地域医療機能推進機構 納付金	0	143	143
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,492	2,084	△ 407
雑収入	85	85	△ 0
歳 入 合 計	392,447	413,134	20,686
(歳 出)			
保険給付費	236,552	231,500	△ 5,051
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	—	△ 0
厚生年金基金等給付費等負担金	1,261	1,535	273
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	150,310	161,290	10,979
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,028	1,121	92
諸支出金	43	49	5
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	389,196	395,497	6,300
歳入・歳出差引残	3,250	17,636	14,386
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 18,749)	(17,636)	(36,386)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	132	125	△ 6
年 度 末 積 立 金	1,031,737	1,049,500	17,762
被保険者数〔年間平均〕(千人)	35,308	35,927	618
平均標準報酬月額(千円)	305	306	1
平均賞与月数(月数)	2.0	2.1	0.1
受給者数〔年間平均〕(千人)	31,820	32,444	623

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成26年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	25年度決算額	26年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	250,472	263,196
一般会計より受入	83,058	87,690
労働保険特別会計より受入	95	91
基礎年金勘定より受入	11,004	6,748
存続厚生年金基金等徴収金	39	41
解散厚生年金基金等徴収金	1,449	21,102
拠出金収入	761	549
存続組合等納付金	1,593	1,392
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	19,396	30,007
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [95,328] (19,384)	*4 [142,761] (30,000)
積立金より受入	22,000	—
独立行政法人地域医療機能推進機構 納付金	0	143
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,492	2,084
雑収入	85	85
歳 入 合 計	*5 392,447 [468,380]	*5 413,134 [525,888]
(歳 出)		
保険給付費	236,552	231,500
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	—
厚生年金基金等給付費等負担金	1,261	1,535
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	150,310	161,290
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,028	1,121
諸支出金	43	49
予備費	—	—
歳 出 合 計	389,196	395,497
歳入・歳出差引残	*5 3,250 [79,183]	*5 17,636 [130,390]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (△ 18,749) ([57,183])	*5 (17,636) ([130,390])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	132	125
年 度 末 積 立 金	*6 1,031,737 [1,236,138]	*6 1,049,500 [1,366,655]
被保険者数 [年間平均] (千人)	35,308	35,927
平均標準報酬月額 (千円)	305	306
平均賞与月数 (月数)	2.0	2.1
受給者数 [年間平均] (千人)	31,820	32,444
スライド改定 (%)	△1.0(25年10月～)	△0.7
運用利回り (%)	8.22	11.61

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の平成26年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	25年度決算額	26年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	16,177	16,254	77
一般会計より受入	21,158	19,319	△ 1,839
基礎年金勘定より受入	7,835	7,197	△ 637
運用収入	1	0	△ 0
積立金より受入	2,749	—	△ 2,749
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	1,731	2,709	977
独立行政法人地域医療機能推進機構 納付金	—	2	2
独立行政法人福祉医療機構納付金	137	115	△ 22
雑収入	11	9	△ 1
前年度剰余金受入	0	0	△ 0
歳 入 合 計	49,802	45,608	△ 4,193
(歳 出)			
特別障害給付金給付費	34	32	△ 1
福祉年金給付費	5	3	△ 2
国民年金給付費	9,409	8,275	△ 1,134
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	38,378	34,992	△ 3,386
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	821	945	123
諸支出金	408	468	59
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	49,059	44,718	△ 4,340
歳入・歳出差引残	743	890	146
積立金に積み立て	743	890	147
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 2,005)	(890)	(2,896)
翌年度歳入に繰り入れ	0	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	162	129	△ 32
年 度 末 積 立 金	70,945	71,964	1,019
第1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	18,147	17,501	△ 646
保険料額〔月額〕(円)	15,040	15,250	210
国民年金受給者数〔年間平均〕(千人)	2,335	2,055	△ 279

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 26年度から福祉年金勘定を統合。25決算額は比較対照のため国民年金勘定と福祉年金勘定を合算した額である。

国民年金の平成26年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	25年度決算額	26年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	16,177	16,254
一般会計より受入	21,158	19,319
基礎年金勘定より受入	7,835	7,197
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	1,732	2,709
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	* 4 [6,622] (1,731)	* 4 [9,865] (2,709)
積立金より受入	2,749	—
独立行政法人地域医療機能推進機構 納付金	—	2
独立行政法人福祉医療機構納付金	137	115
雑収入	11	9
前年度剰余金受入	0	0
歳 入 合 計	* 5 49,802 [54,692]	* 5 45,608 [52,764]
(歳 出)		
特別障害給付金給付費	34	32
福祉年金給付費	5	3
国民年金給付費	9,409	8,275
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	38,378	34,992
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	821	945
諸支出金	408	468
予備費	—	—
歳 出 合 計	49,059	44,718
歳入・歳出差引残	* 5 743 [5,633]	* 5 890 [8,046]
積立金に積み立て (「積立金より受入」を除いた場合)	(Δ 2,005) * 5 ([2,883])	(890) * 5 ([8,045])
翌年度歳入に繰り入れ	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	162	129
年 度 末 積 立 金	* 6 70,945 [84,491]	* 6 71,964 [92,666]
1号被保険者数 [年間平均] (千人)	18,147	17,501
保険料額 [月額] (円)	15,040	15,250
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	2,335	2,055
スライド改定 (%)	Δ1.0 (25年10月～)	Δ0.7
運用利回り (%)	8.31	11.79

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。

* 7 26年度から福祉年金勘定を統合。25決算額は比較対照のため国民年金勘定と福祉年金勘定を合算した額である。